

## 平成 19 年度当初予算 施策別概要

### 4 1 1 廃棄物対策の推進

( 主担当部：環境森林部 )

- 41101 ごみゼロ社会づくりの推進 ( 環境森林部 )
- 41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進 ( 環境森林部 )
- 41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進 ( 環境森林部 )
- 41104 廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進 ( 政策部科学技術振興センター )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 県民、事業者、行政が

( 意図 ) 廃棄物の発生を極力抑制し、分別の徹底など廃棄物の減量化への取組を一体となって進め、どうしても処理しなければならない廃棄物を適正に処理している

#### < 施策の数値目標 >

施策目標 項 目 ( 主指標 )	廃棄物の最終処分量	目標値	2 6 5 千トン	一般廃棄物	8 1 千トン
		現状値	3 7 0 千トン ( 2005 年 )	産業廃棄物	1 8 4 千トン
				一般廃棄物	9 6 千トン
				産業廃棄物	2 7 4 千トン

県内において最終処分された一般廃棄物と産業廃棄物の総量 ( 環境森林部廃棄物対策室・ごみゼロ推進室調べ )

県の取組 目標項目 ( 副指標 )	多量排出事業者における資源化率	目標値	4 0 . 0 % ( 2009 年度 )
		現状値	3 8 . 0 % ( 2005 年度 )
	ごみの排出量削減率 ( 家庭系 )	目標値	6 . 0 %
		現状値	0 . 7 % ( 2005 年度 )

#### < 現状と課題 >

- ・ 限りある資源の消費を抑制し、環境への負荷を可能な限り減らす循環型社会へ移行していくためには、廃棄物の減量化などの取組が重要であり、今後、多様な主体が「廃棄物の発生抑制と循環利用」を自らの課題として認識し、より連携して取り組むことと、これらの取組をいかに県全体に広めるかが課題となっています。
- ・ 産業廃棄物の不適正処理が問題となっている状況の中で、県民の安全・安心を確保するために、不適正処理事案への対応や、地域と連携するなど県における監視体制の充実がますます重要となっています。
- ・ 企業活動から生じる産業廃棄物や、東海、東南海地震等により大量に発生することが予想される災害廃棄物の処理体制づくりが必要となっています。

<平成19年度の取組方向>

循環型社会への動きをより一層加速するため、県民やNPO、市町などとの連携によるごみゼロ社会実現に向けて、例えばごみ袋の有料化や生ごみの資源化などの先進的な取組（平成18年度までに実施したモデル事業）など成功事例を積み上げ県内全域へ普及させていきます。

また、ごみ処理にかかるコスト意識の高揚につながる廃棄物会計などの市町への導入を進め、より効果的で効率的なごみ処理システムの普及・啓発に取り組みます。

産業廃棄物の減量については、適正管理計画の充実や廃棄物情報の発信など、事業者による取組を支援していきます。

産業廃棄物の不法投棄等の未然防止や早期発見に向けて、市町との連携等による監視体制の強化をはかるとともに、不適正処理事案に対する県民の不安を解消する取組を進めます。

また、廃棄物の適正処理に向けて、引き続き公共関与による広域的な廃棄物処理に取り組むとともに、企業活動や災害時の廃棄物処理に必要な不可欠な管理型最終処分場の設置促進をはかります。

<主な事業>

（舞）「ごみゼロ社会」実現推進事業【基本事業名：41101 ごみゼロ社会づくりの推進】

当初予算額： 29,320千円 37,359千円

事業概要： ごみゼロ社会実現プランの短期目標（平成22年度）の着実な達成を実現するため、プランに掲げる取組みのなかでもごみの減量化に効果的な取組を選択し、これら成功事例の全県的展開をはかります。

産業廃棄物適正管理推進事業【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】

当初予算額： 6,213千円 6,118千円

事業概要： 企業における管理体制、企業から排出される産業廃棄物に関する情報の県民への自主情報公開を進め、廃棄物の発生抑制や適正な処理を推進します。

（一部重）産業廃棄物監視指導事業

【基本事業名：41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進】

当初予算額： 40,994千円 48,552千円

内訳	通常分	37,285千円	39,070千円
	重点事業	3,709千円	9,482千円

事業概要： 産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者、処理業者等に対する監視指導を行うとともに、スカイパトロール、休日・夜間のパトロール、近隣の府県と共同で産業廃棄物運搬車両の路上検査を実施します。

また、不法投棄等の未然防止のため、監視カメラの整備や監視記録の情報化を行うとともに、市町との協働による監視指導や県警との連携をはかります。

（重）環境修復事業

【基本事業名：41103 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の是正・未然防止の推進】

当初予算額： 70,000千円 104,617千円

事業概要： 既に代執行を行っている桑名事案の汚染浄化施設の運転管理や、18年度に代

執行に着手する内山事案の硫化水素除去システムの維持管理を行います。

廃棄物処理センター環境基盤整備事業

【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】

当初予算額： 2,081,638千円 1,500,000千円

事業概要： 廃棄物処理センターにおいて、適正な廃棄物処理を推進するため、財団法人三重県環境保全事業団を支援します。